

平成28年第5回定例会を9月5日から23日までの19日間の会期で開催しました。
この定例会では、「平成27年度大阪府茨木市一般会計決算認定について」などの議案、意見書、請願等を審議しました。

いばらき 市議会 会だより No.220

平成28年(2016年)11月1日

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会
電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591
<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>

目次

一般質問	2
市議会のうごき	3
市議会のQ & A	4
一般会計決算特別委員会質疑	6
一般会計決算討論	8
可決された意見書	8
請願	8
9月定例会議決結果	9



学習田で稲刈りをする児童たち（清溪小学校）

第5回定例会

一般質問

一般質問を9月5日・6日に行いました。

主な質問内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質問の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。(いずれも11月中旬予定)



自由民主党・絆

下野 巖

火葬場利用件数増加への対応は

問 近年、火葬場利用件数の伸びが
高いように感じるが、火葬件数
の将来予想と、その火葬炉の耐久性は
どうなっているのか。また、今後のこ
とを考え、最大稼働件数を増やすこと
について市の見解はどうか。

答 「茨木市人口ビジョン」では約
40年後には、年間約4千人の方
々がお亡くなりになると予想されて
おり、火葬場の需要も高まると考えら
れる。炉の耐久性は30年と言われてい
るが、毎年、保守点検や部分修理を行っ
ており、今後も、円滑な火葬運営に努
めながら、利用者のニーズや需要の高
まりに対応していきたい。



茨木市立斎場の火葬場（大住町）

大阪維新の会・茨木

長谷川 浩

施設駐車場の料金見直しを

問 本市では「茨木市スポーツ推進
計画」を策定し、スポーツへ
の参加機会の充実を図っているが、ス

ポーツ施設は郊外にあるものが多く、
公共交通機関の利便性や用具の運搬を
鑑みると、車での特来場者が多いと思わ
れる。そのため、施設利用者の駐車料
金を低くおさえるなどの環境整備を検
討してはどうか。

答 スポーツの推進を図る観点か
ら、施設運営において、利便
性の向上を図ることは必要と考えてお
り、駐車場もそのひとつであると考え
ている。受益者負担の観点や、その他
駐車場運営の課題を勘案し、関係機関
とも連携・調整しながら、対応可能な
取り組みを検討する。

胃がん検診の内視鏡検査導入は

問 国のがん対策加速化プランにお
いて、胃がんの死亡率減少効果
が新たに認められた胃内視鏡検査を対
策型検診として普及するため、医療機
関と協力して実施体制の整備を進める
としているが、本市においては、胃内
視鏡検査についてどのように考え、ど
のように取り組んでいくのか。

答 国の指針が改正され、胃内視鏡
検査も選択肢の一つとしている
が、実施には専門医の確保や設備の有
無、重篤な偶発症に対応できる体制整
備、運営委員会の設置などの課題があ
り、相当な準備が必要である。今後、
国及び府からの通知や他市の動向を見
ながら医師会等の関係者とも十分協議
の上、対応を検討する。

日本共産党

朝田 充

パナソニック跡地の開発指導は

問 パナソニック跡地開発の地元説
明会において、開発者は「説明
会はこの一回」と発言したが、引き続
き開くように指導すべきではないか。
また、A街区（跡地北半分）とB街区（跡
地南半分）同時開発による相乗作用に
より、地域にどのような影響が出るか
を考慮し、一体的・総合的な行政指導
を行うべきではないか。



パナソニック茨木工場跡地（松下町）

答 説明会開催については、誠意を
持って対応するよう開発業者
に指導している。また、A・B両街区
開発により生じる交通問題等について
は、交通の分散を図ることや安全対策
などについて、現在、開発業者と協議

市議会のうごき

7月

- 1 日 幹事長会
- 11 日 議会広報委員会
- 12 日 議会改革推進委員会
- 21 日 民生常任委員会
建設常任委員会
文教常任委員会
総務常任委員会
- 25 日 市街地整備対策特別委員会
- 27 日 北部地域整備対策特別委員会

8月

- 26 日 議会改革推進委員会
- 30 日 幹事長会
議会運営委員会

9月

- 5 日 本会議（初日）
- 6 日 本会議（2日目）
- 8 日 民生常任委員会
建設常任委員会
- 9 日 文教常任委員会
総務常任委員会
- 12 日 一般会計決算特別委員会
- 13 日 一般会計決算特別委員会
- 14 日 一般会計決算特別委員会
- 15 日 一般会計決算特別委員会
- 16 日 幹事長会
- 20 日 幹事長会
議会運営委員会
- 23 日 本会議（最終日）

なお、上記の他に「議会の請求に基づく監査の結果（監報第4号）に関する調査特別委員会（百条委員会）」を7月6日・20日、8月10日・12日、9月16日に開催しました。

答

公衆無線LANは、インターネット接続環境の維持費が発生

問

防災拠点の通信環境の整備を

本市の指定避難所にはWi-Fiの環境がないとのことだが、

するため、平時の活用手段とあわせて検討するなど、費用対効果を見極めて導入を判断する。また、携帯電話事業者との調整については、今後、事業者の応急対策とも連携し、移動式基地局と移動電源車の配置を要請するなど、避難者の通信環境の確保に努めていく。



茨木市民フォーラム

米川 勝利

を進めており、引き続き、問題になる部分については、改めて指導していく。

公明党

大村 卓司

水素ガスの今後の活用は

問

現在、国において太陽光などの新エネルギーの利用等が促進されており、平成27年4月には、本市に府内で初めて水素ガスを一般供給する商業用の水素ステーションが設置されたが、今後、本市における水素ガスの活用をどのように考えているか。

答

水素ガスは、今後のエネルギーとして注目されており、国でも積極的に推進されているが、普及には時間がかかると考えている。市としては、環境フェア等で新エネルギーとしての可能性を紹介しており、今後も、



水素ステーション（宮島二丁目）

この取り組みを進めるとともに、新技術や製品の汎用化にも注意を払い、環境負荷の少ないまちづくりに努めていく。

次頁へつづく

(※1) 公衆無線LAN環境整備支援事業：無線LANによる通信が行えない状態を解消するため、無線通信用施設・設備などを整備する事業

(※2) 車載型無線基地局：災害によって無線基地局や地上通信設備が損傷し、光ケーブルの敷設や設備復旧が困難な場合でも、通信衛星に対応する設備を備えた移動型の基地局

(※3) 移動電源車：電力供給のために発電装置などを搭載した自動車や鉄道車両

前頁つぎ

新駅周辺の交通量増加見込みは

問

総持寺駅周辺整備について、JR新駅開設に伴う自動車予測交通量はどれくらいを見込んでいますか。また、新聞報道によると、JR新駅から徒歩圏内にある東芝跡地に、追手門学院中学校・高等学校のキャンパスが移転されるとあるが、国道171号の交通量及び歩行者はどれくらい増加す

答

JR新駅周辺の自動車交通量は、総持寺交番前交差点付近で、現在の交通量より約1割程度増加すると予測されている。また、現在、追手門学院と東芝間で新キャンパス進出に関する合意が整ったところで、学生数等は決まっておらず、今後、跡地に進出される企業が決まり、開発計画の具体化に伴い、交通量等について関係事業者と調整・検討していく。

民主ネット

田中 総司

地域医療水準向上の取り組みは

問

がん対策基本法の規定に、国・都道府県以外に、あえて地方公共団体と記載があるのは、市が主体的に可能なことを実現することが期待されているからと考える。これまで住民検診事業以外を府に依拠していた医療面において、がん対策にとどまらず、医療関係者等と連携し、情報提供を含め地域医療水準の向上のため、さらなる取り組みを進めるべきではないか。

答

近年の医療制度改革において地域医療の充実における市の役割が大きくなっていると認識している。

自由民主党・絆

上田 光夫

学校図書館支援員の活用を

問

学校図書館の有効活用のポイントとは学校図書館支援員をいかにすることであると考えて。勤務時間に限りのある支援員が工夫ある取り組みを行うには、事務作業を少なくすること、図書館活用のスキルをアップするこ

市議会の Q & A

Q. 政務活動費とはどのようなものですか？



A. 政務活動費とは、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動のために必要な経費の一部として交付されるものです。本市議会では、「茨木市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、使途基準を定め、議員1人当たり月額4万円を交付しています。

なお、市役所南館1階の情報ルームで、収支報告書、会計帳簿、領収書等の証拠書類の写しを閲覧できます。



答

と、支援員間の横のつながりを強化することが重要と考えるがどうか。

事務作業の効率化や軽減を検討するとともに、スキル向上のため、研修の充実や、教員・学校図書館ボランティア・支援員同士の連携が必要であると考えて。特に、支援員の横のつながりを強化するため、情報交換や他校の学校図書館見学の機会を設け、より魅力ある学校図書館づくりを推進する。



民主ネット

安孫子 浩子

高齢者生活支援協議体の状況は

問

本市において、厚生労働省の定めた「介護予防・日常生活支援総合事業（※1）ガイドライン」に基づき設置した市域全体を対象とする第一層協議体とは、どのような内容のものなのか。また、本市の協議体の状況は、他市と比べてどうなのか。

答

本市の協議体は、多様な高齢者の生活支援サービスの創出を目的として結成し、これまでの高齢者の生活支援サービス関係団体にとどまらず、商店街組合、コンビニ・スーパー、郵便局、銀行、市内の大学等、多彩な事業者114団体で構成し、府からは、他市の協議体結成のモデルになると高い評価を得ており、他市からも視察の申し入れや問い合わせがある状況である。

大阪維新の会・茨木

滝ノ上 万記

地域防災への取り組みは

問

本市の防災公園において、防災イベントや訓練が開催されているが、彩都西公園では未実施である。

同じ防災公園である彩都西公園においても訓練実施を希望するとともに、各種団体による防災訓練と市や地域主催の防災訓練を協力して行うことで、より効果的な防災イベントにできると考えるがどうか。

答

災害が起こった際には、各種団体との協働は不可欠であり、顔の見える関係づくりは迅速な災害対応のため重要であると考えている。来年1月17日に実施予定の全域防災訓練には、企業や商業団体等にも参加を促し、連携した訓練の実施に努める。



岩倉公園で実施された防災イベント（岩倉町）

公明党

河本 光宏

健康医療分科会のあり方は

問

本年7月から総合保健福祉審議会が動き出し、その中の「健康医療分科会」は、次期総合保健福祉計画の策定とともに、健康医療についての現状を踏まえ、幅広く議論いただける場となることを期待されているので、本市の目指すべき医療の観点から議論していただいてはどうか。

答

健康医療分科会は、保健・医療分野をより重点的に議論できるように、市民委員をはじめ、保健医療分野の専門家に参画いただいている。本市の保健医療施策において地域医療の充実が、重要課題の1つであり、本市の医療分野における課題や目指すべき地域医療のあり方についても、十分に議論できる分科会としていきたい。

自由民主党・絆

辰見 登

本市の災害医療の現状は

問

災害時の医療機関の連携については、平成27年3月定例会で、保健医療センターを災害医療センターとして、医療、救急、危機管理で連携強化を図ると答えていたが、例えば、夜間に災害が発生した場合、市内の総合病院には、何人の医師や看護師が勤務されているのか把握し、対応できるようにしているのか。

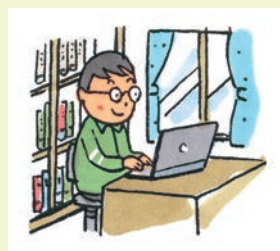
答

市として、病院や診療所等の勤務体制や医師・看護師の数は把握しているが、災害時には、災害医療センターが災害医療センターになった時には、医師会から医師が派遣されることになっている。

会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の「会議録」を定例会、臨時会ごとに発行しています。市役所南館1階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますのでご利用ください。

また、議会ホームページ（<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>）でもご覧いただけます。なお、9月定例会の会議録は、11月中旬に発行の予定です。



握していないが、災害時において、保健医療センターが災害医療センターになった時には、医師会から医師が派遣されることになっている。

（※1）介護予防・日常生活支援総合事業：市町村が中心となっており、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とする。

一般会計決算特別委員会

一般会計決算特別委員会は、委員長に山本隆俊委員（大阪維新の会・茨木）を選任し、9月12日・13日・14日に関係書類の審査を行ったのち、15日に質疑を行いました。その結果、9月23日の本会議で認定しました。ここでは、一般会計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しています。



日本共産党

朝田 充

基金積み立て増額の理由は

問 市は財政状況が厳しい状況にあると言っている一方で、財政調整基金の積立額は、平成27年度3月補正で新たに5億円積み増し、前年度の約2倍の9.3億円を積み立てている。財政は厳しいと言っても、市民は納得がいかないと考えるが、市はどのように考えているのか。

答

財政調整基金は、地方自治法、地方財政法、条例に基づき、決算剰余金の2分の1を積み立てている。また、年度末に生じた財源を将来のために積み立てることは、法に基づく健全化の取り組みで、厳しい財政環境の中でも進めていくべき取り組みと認識している。

大阪維新の会・茨木

中井 高英

通知カードと住民票の差異は

問 マイナンバーの通知カードを紛失した際の再発行手数料は500円、マイナンバー入り住民票の手料は300円であり、200円の開きがある。番号の証明はどちらも可能であるが、それぞれ具体的にどのような違いがあるのか。

答

発行手数料については、どちらも市の手数料条例で定めており、通知カードについては国が作成費用等を算定した基準額の500円に準じている。また、住民票については、提出先によって、発行から3か月以内など有効期限を設定されている場合があるが、通知カードは永続的に利用できる。

平成27年度決算を認定

平成27年度一般会計・特別会計決算は、一般会計決算特別委員会及び各常任委員会で審査後、9月23日の本会議で認定しました。



一般会計決算特別委員会での関係書類審査風景

[平成27年度各会計別歳入歳出決算額]

(単位: 円)

会 計 区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計		85,900,010,442	84,575,066,834	1,324,943,608
特別会計	財 産 区	5,333,711,380	92,232,689	5,241,478,691
	国民健康保険事業	33,393,628,998	33,237,532,126	156,096,872
	後期高齢者医療事業	3,408,560,771	3,285,839,550	122,721,221
	介護保険事業	15,821,424,857	15,549,629,079	271,795,778
	合 計	143,857,336,448	136,740,300,278	7,117,036,170
下水道等事業会計 (収益的収支)		7,241,125,615	6,424,850,337	816,275,278
水道事業会計 (収益的収支)		5,716,977,577	4,878,897,549	838,080,028

図書館に雑誌スポンサー制度を

問

平成27年度の図書館全館の雑誌購入額が646万6千833円、雑誌購入数が610誌であるとのことだが、企業等に雑誌の購入資金を負担していただく代わりに、雑誌のカバーにスポンサー名や広告を掲載する雑誌スポンサー制度を導入することにより、図書館の雑誌購入費用の軽減につながると

答

考えるが、本市で活用する場合の問題点は何か。
同制度は府内でも導入している自治体があるため、研究しているところであるが、スポンサーとなる企業・商店・団体等の確保が困難であること、継続して購入していただけるかということ、事務等にかかる費用対効果等、考慮すべき点が多くあると考えている。

茨木市民フォーラム

米川 勝利

障害者就労支援促進策の成果は

問

平成27年3月の条例改正で福祉事業充当基金が福祉事業推進基金となり、高齢者、障害者、子どもの社会福祉の推進を図るための事業に活用できるようになった。これに伴い、市立障害者就労支援センターかしの木園での、共同受注システム（※1）を実施しているが、その成果はどうか。

答

共同受注システムの構築は、就労支援福祉金にかわる工賃向上への取り組みとして、27年度より本格実施し、受注実績は上がっており、平均工賃月額も1万2千910円と、前年度に比べ346円の増額となり、市内事業所の活性化につながっているものと考えている。引き続き、市内事業所の状況や利用者のニーズを把握し、無理な負担がかからないよう進めていく。

民主ネット

中村 信彦

補助金周知と申請方法の検討を

問

障害者社会参加促進事業補助金について、平成27年度で利用し

た団体は3団体と少ない。この制度が提案公募型であり、審査手続等のハードルが高いためではないか。また、この制度の周知については徹底しているのか。

答

提案公募型として取り扱ったことにより、5万円の補助額に対して、必要な手続き等が多いという意見も聞いている。28年度からは窓口でも申請を受け付けており、本制度を活用する団体は増えているが、今後、より多くの団体が活用し、障害者の積極的な社会参加につながるよう制度の周知等が必要であると考えている。

公明党

松本 泰典

二次救急搬送補助制度の総括は

問

市内での二次救急医療体制が十分ではないため、平成26年4月から3つの補助金を設けた結果、市内病院への救急搬送率、搬送数、不応需率において改善の成果をもたらしたと評価しているが、市はこの制度をどのように総括しているのか。また、補助金以外の取り組みは何か行ったのか。

答

補助制度により、市内救急医療機関への搬送状況は大きく改善し、各病院において一定の救急患者を受け入れる体制は整ったと考えている

が、27年度実績から、今後は市内搬送率の大幅な改善は見込めないと予測しており、補助制度のあり方について見直す必要がある。補助金以外の取り組みとしては、二次救急の受入体制強化のために病院長、事務長会議への働きかけを行った。

自由民主党・絆

上田 嘉夫

通訳に地域人材の活用を

問

市内に外国人の方が増え、小・中学校への転入生も増加している中、保護者向けの支援として通訳を実施しているが、その通訳者はどのような方か。また、地域には通訳できる方が多数おられると思うが、さまざまな相談にきめ細かく対応するために、地域の力を借りてはどうか。

答

現在、通訳は、市教育委員会に登録されている方で、保護者の母語に堪能で、学校教育に理解のある方を採用しており、保護者向けの入学説明会等で通訳を実施しているが、それ以外で通訳が必要な方がおられたり、緊急性があるときなどのために、地域人材も発掘し、活用できるように努めていく。

公明党

青木 順子

待機児童解消への取り組みは

問

待機児童解消へ向け、小規模保育施設整備や定員の弾力化等を進めているものの、待機児童問題は解消されていない。また一方で、待機児童保育室は定員に達していないなど、施設等と保護者ニーズのマッチングができていないと感じるが、問題解消に向けた市の方針や取り組みは。

答

施設等と保護者ニーズとのマッチングの課題については、認識しており、待機児童解消施策と合わせて検討している。また、保育の受皿整備を進めるとともに、課題である1歳から3歳児の受皿拡充のため、小規模保育事業所3か所の新設など、新たな取り組みについても進めている。



一般会計決算討論

9月23日の本会議において賛成者多数で認定した「平成27年度一般会計決算」に対する討論の要旨は、以下のとおりです。

賛成【公明党】

賛成する理由は、第一に、子育て支援策の推進として、学童保育の拡充、待機児童解消に向けた保育施設の整備補助、子ども医療費の助成等に取り組んだこと。

第二に、学校教育環境の向上に向け、スクールソーシャルワーカーの増員、小学校情報処理室へのタブレット端末の導入等に取り組んだこと。

第三に、高齢者・障害者施策の充実に向け、活動拠点や居場所づくり、また障害者の就労促進の拡充等に取り組んだこと。

第四に、防災対策の強化に向け、岩倉公園への備蓄品整備、全域防災訓練の実施等に取り組んだこと。

また、JR茨木駅構内エスカレーターの整備や（仮称）JR総持寺駅周辺の整備、彩都・新名神・ダム関連事業等の将来の活力あるまちの発展につながる都市基盤整備の推進を着実に展開されたこと。

以上の理由から、本決算に賛成する。

反対【日本共産党】

反対する理由は、第一に、大型プロジェクトの財源のために、市民犠牲強行と市民要求抑制型の極端な財政運営が一層進められたこと。

第二に、行財政運営に多大な影響を与える彩都開発や安威川ダム建設、新名神高速道路等の主要プロジェクト関連事業の見直しもされず、漫然と進められたこと。

第三に、解同優遇行政が是正されたとは言えず、依然として温存されていること。

第四に、寝たきり老人等介護見舞金の廃止やさらなる公立保育所民営化等、ビルド・アンド・スクラップと称した、市民サービス低下、市民犠牲を一層、激烈に推進したこと。

第五に、本市政のもとで、出張復命が文書化されていなかった事例等、職務怠慢が見られたこと。

以上の理由から、本決算に反対する。

可決された意見書

9月定例会で可決された意見書を関係機関に送付しました。

- | | |
|---|--------|
| ◎大阪府の子ども医療費助成と福祉医療費助成の拡充を求める意見書 | 【原案可決】 |
| ◎返済不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書 | 【原案可決】 |
| ◎無年金者対策の推進を求める意見書 | 【原案可決】 |
| ◎子どもを性被害から守るための法改正と対策を求める意見書 | 【原案可決】 |

請 願

9月定例会に提出された請願は、建設常任委員会の審査を経て、9月23日の本会議で採決の結果、次のとおり決定いたしました。

請願第5号

下水道使用料の引き上げの中止を求めることについて 【不採択】

9月定例会議決結果

(○：賛成、×：反対)

件名		会派・議員名	大阪維新の会・茨木							公明党				自由民主党・絆				民主ネット				日本共産党		茨木市民フォーラム		無		結果			
			大野幾子	塚理	長谷川浩	滝ノ上芳記	中井高英	山崎明彦	山本隆俊	大村卓司	青木順子	松本泰典	河本光宏	坂口康博	福丸孝之	上田光夫	下野巖	上田嘉夫	辰見登	友次通憲	安孫子浩子	中村信彦	田中総司	朝田充	大嶺さやか	畑中剛	桂睦子		小林美智子	米川勝利	山下慶喜
条例	茨木市議会議員及び茨木市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	茨木市立斎場条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市営住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市下水道条例及び茨木市公設浄化槽条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	可決
決算	平成 27 年度大阪府茨木市一般会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	認定
	平成 27 年度大阪府茨木市財産区特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成 27 年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	認定
	平成 27 年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成 27 年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	認定
	平成 27 年度大阪府茨木市下水道等事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	認定
	平成 27 年度大阪府茨木市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
その他	茨木市市民栄誉賞受賞者の選定につき同意を求めることについて【樋口 黎 氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	茨木市有功者を定めることについて【小西 盛人 氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成 27 年度大阪府茨木市下水道等事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成 27 年度大阪府茨木市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市道路線の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	財産（土地）の処分について（彩都あかね 21 番・22 番）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	財産（土地）の処分について（彩都あかね 3 番）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

- ◆議長（公明党：篠原 一代議員）は採決に加わりません。
- ◆議案内容については、市役所南館 1 階情報ルームに設置している資料をご覧ください。
なお、市長提出案件の概要については、市議会ホームページをご覧ください。